

平成 18 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 21 日

会 社 名	株式会社レーサムリサーチ	上場取引所	JASDAQ
コ ー ド 番 号	8890	本社所在都道府県	東京都
	(URL http://www.recrm.co.jp)		
代 表 者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 田中 剛		
問 合 せ 先 責 任 者	役 職 名 取締役 氏 名 都筑 直隆	電話 (03) 5326 - 3706	
決算取締役会開催日	平成 18 年 4 月 21 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 - 年 - 月 - 日	単元株制度採用の有無	無

1. 18 年 2 月中間期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
18 年 2 月中間期	6,575 百万円 (51.7%)	1,474 百万円 (50.4%)	1,500 百万円 (49.7%)
17 年 2 月中間期	13,623 百万円 (136.5%)	2,970 百万円 (198.7%)	2,986 百万円 (209.6%)
17 年 8 月期	25,200 百万円	4,672 百万円	4,780 百万円

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益
18 年 2 月中間期	1,515 百万円 (14.4%)	3,288 円 94 銭
17 年 2 月中間期	1,769 百万円 (224.1%)	3,853 円 77 銭
17 年 8 月期	2,567 百万円	5,582 円 10 銭

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 2 月中間期 460,814 株 17 年 2 月中間期 459,189 株 17 年 8 月期 460,008 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
18 年 2 月中間期	0 円 00 銭	-
17 年 2 月中間期	0 円 00 銭	-
17 年 8 月期	-	500 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
18 年 2 月中間期	73,196 百万円	23,583 百万円	32.2%	51,176 円 93 銭
17 年 2 月中間期	50,615 百万円	21,605 百万円	42.7%	46,885 円 91 銭
17 年 8 月期	67,334 百万円	22,358 百万円	33.2%	48,518 円 99 銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 2 月中間期 460,814 株 17 年 2 月中間期 460,814 株 17 年 8 月期 460,814 株
 2. 期末自己株式数 18 年 2 月中間期 - 株 17 年 2 月中間期 - 株 17 年 8 月期 - 株

2. 18 年 8 月期の業績予想 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	12,000 百万円	2,400 百万円	2,000 百万円	500 円 00 銭	500 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,340 円 15 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1.中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年 2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年 2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	17,503		20,536		16,629	
2 営業未収金	136		152		203	
3 販売用不動産証券	-		-		889	
4 たな卸資産 2	7,756		31,699		30,124	
5 短期貸付金	17,377		8,031		3,995	
6 繰延税金資産	106		556		99	
7 その他	161		289		223	
貸倒引当金	1		2		8	
流動資産合計	43,040	85.0	61,263	83.7	52,155	77.5
固定資産						
1 有形固定資産 1	42	0.1	77	0.1	70	0.1
2 無形固定資産	5	0.0	5	0.0	5	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	841		1,638		1,755	
(2) 関係会社株式	1,793		1,775		1,835	
(3) 出資金	14		15		15	
(4) 長期貸付金	4,423		7,100		10,268	
(5) その他	345		1,210		1,161	
投資その他の資産合計	7,419	14.7	11,739	16.0	15,036	22.3
固定資産合計	7,467	14.8	11,822	16.1	15,111	22.4
繰延資産						
1 社債発行費	106		109		66	
繰延資産合計	106	0.2	109	0.2	66	0.1
資産合計	50,615	100.0	73,196	100.0	67,334	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年 2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年 2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 8月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 短期借入金 3	8,800		3,192		3,927	
2 一年以内返済予定長期借入金 3	1,096		200		805	
3 一年以内償還予定社債	-		3,375		2,937	
4 未払法人税等	1,210		1,293		1,251	
5 前受金	178		172		269	
6 賞与引当金	17		64		33	
7 その他	686		822		839	
流動負債合計	11,989	23.7	9,121	12.5	10,062	14.9
固定負債						
1 社債	11,500		11,625		8,562	
2 長期借入金 2,3	3,843		27,100		24,670	
3 繰延税金負債	53		-		20	
4 保守補償引当金	35		18		26	
5 預り敷金	1,587		1,748		1,633	
固定負債合計	17,019	33.6	40,491	55.3	34,913	51.9
負債合計	29,009	57.3	49,613	67.8	44,976	66.8
(資本の部)						
資本金	5,453	10.8	5,453	7.5	5,453	8.1
資本剰余金						
1 資本準備金	6,899		6,899		6,899	
資本剰余金合計	6,899	13.6	6,899	9.4	6,899	10.3
利益剰余金						
1 利益準備金	20		20		20	
2 任意積立金	5,630		6,630		5,630	
3 中間(当期)未処分利益	3,500		4,583		4,298	
利益剰余金合計	9,150	18.1	11,233	15.3	9,948	14.8
その他有価証券評価差額金	101	0.2	4	0.0	56	0.0
資本合計	21,605	42.7	23,583	32.2	22,358	33.2
負債資本合計	50,615	100.0	73,196	100.0	67,334	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	13,623	100.0	6,575	100.0	25,200	100.0
売上原価	9,674	71.0	4,098	62.3	18,529	73.5
売上総利益	3,948	29.0	2,476	37.7	6,670	26.5
販売費及び一般管理費 5	978	7.2	1,002	15.3	1,997	8.0
営業利益	2,970	21.8	1,474	22.4	4,672	18.5
営業外収益 1	233	1.7	378	5.8	591	2.4
営業外費用 2	217	1.6	351	5.4	483	1.9
経常利益	2,986	21.9	1,500	22.8	4,780	19.0
特別利益 3	4	0.1	819	12.5	4	0.0
特別損失 4	-	-	0	0.0	1	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,990	22.0	2,320	35.3	4,782	19.0
法人税、住民税及び事業税	1,181	8.7	1,258	19.1	2,170	8.6
法人税等調整額	39	0.3	453	6.9	44	0.2
中間(当期)純利益	1,769	13.0	1,515	23.1	2,567	10.2
前期繰越利益	1,730		3,068		1,730	
中間(当期)未処分利益	3,500		4,583		4,298	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)によっ ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同 左 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 販売用不動産証券は個別法による原価法、 その他は移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 同 左 仕掛販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p>
<p>3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年) で均等償却しております。</p>	<p>3.繰延資産の処理方法 (1) 同 左 (2)社債発行費 同 左</p>	<p>3.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2)社債発行費 同 左</p>
<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、 支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左</p>	<p>4.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 （自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）</p>	<p>当中間会計期間 （自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）</p>	<p>前事業年度 （自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）</p>
<p>(3)保守補償引当金 販売不動産のメンテナンス補償特約に基づ く保守補償費の支出に備えるため、資産運用 事業収入のうち販売不動産売上高に対する保 守補償費の実績率による発生見込額を計上し ております。</p>	<p>(3)保守補償引当金 同 左</p>	<p>(3)保守補償引当金 同 左</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当中間会 計期間の費用として処理しております。</p>	<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当期の費 用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平 成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)
<p>(中間貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「そ の他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末におい て資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は1,401百万円 であります。</p>	_____

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年 2月28日)	前事業年度末 (平成17年 8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 79 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 77 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70 百万円
2 _____	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 仕掛販売用不動産 33,365 百万円 (対応債務) 長期借入金 15,000 百万円	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産) 販売用不動産 15,000 百万円 (対応債務) 長期借入金 15,000 百万円
3 当社のコミットメントライン設定契約 短期コミットメントライン コミットラインの総額 10,000 百万円 当中間会計期間末残高 8,800 長期コミットメントライン コミットラインの総額 6,000 百万円 当中間会計期間末残高 1,940	3 当社のコミットメントライン設定契約 短期コミットメントライン コミットラインの総額 12,500 百万円 貸出実行残高 2,890 長期コミットメントライン _____	3 当社のコミットメントライン設定契約 短期コミットメントライン コミットラインの総額 12,500 百万円 当事業年度末残高 1,030 長期コミットメントライン _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 220 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 178 百万円 投資有価証券売却益 177	1 営業外収益の主要項目 受取利息 446 百万円 受取配当金 116
2 営業外費用の主要項目 支払利息 113 百万円 社債利息 23 社債発行費償却 39 支払保証料 39	2 営業外費用の主要項目 支払利息 236 百万円 社債利息 28 社債発行費償却 33 支払保証料 50	2 営業外費用の主要項目 支払利息 245 百万円 社債利息 48 社債発行費償却 79 コミットライン設定手数料 25 支払保証料 81
3 特別利益の主要項目 関係会社出資金売却益 4 百万円	3 特別利益の主要項目 ホテル事業整理益 802 百万円	3 特別利益の主要項目 関係会社出資金売却益 4 百万円
4 _____	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 0 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1 百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5 百万円 無形固定資産 0	5 減価償却実施額 有形固定資産 7 百万円 無形固定資産 0	5 減価償却実施額 有形固定資産 12 百万円 無形固定資産 0

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>当社は、平成18年3月27日開催の取締役会決議に基づき、第8回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第8回無担保変動利付社債</p> <p>発行総額 25億円</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成18年3月31日</p> <p>償還方法 毎年3月31日に5億円の定時償還を行い、平成23年3月31日を以って残額を償還する。</p> <p>利率 全銀協国内円6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>資金使途 事業資金</p> <p>物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>	<p>当社は、平成17年9月26日開催の取締役会決議に基づき、以下の無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)を発行致しました。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第5回無担保社債</p> <p>発行額 10億円</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成17年9月30日</p> <p>償還方法 平成21年3月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第6回無担保社債</p> <p>発行額 10億円</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成17年9月30日</p> <p>償還方法 平成21年9月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p> <p>株式会社レーサムリサーチ第7回無担保社債</p> <p>発行額 15億円</p> <p>発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>払込期日 平成17年9月30日</p> <p>償還方法 平成22年3月25日を以って満期一括償還する。</p> <p>利率 みずほ6ヶ月TIBORを基準とする。</p> <p>資金使途 運転資金</p> <p>物上担保の有無 本社債には物上担保は付されておらず、また特に留保されている資産はありません。</p>